

週刊

新社会

発行所: 新社会党 発行者: 矢田部 理
〒104-0032 東京都中央区八丁堀4-3-7 三建ビル八丁堀6F
TEL 03 (3551) 3980 FAX 03 (3551) 6406
振り替 00140-0-149727 1ヶ月 600円 郵送料 1ヶ月 150円

新社会ちは

2001年11月 第21号

発行: 新社会党千葉県本部

千葉市中央区新千葉2-1-1 新千葉ビル4F
TEL 043-244-6865 FAX 043-244-3860
メール sinsky@lily.ocn.ne.jp
ホームページ http://www1.ocn.ne.jp/~nsp/

住宅地と隣り合わせの清掃工場



来年十二月からの焼却炉のダイオキシン規制基準クリアのために、十億円もかけて行ったバグフィルター設置工事。しかし、工事後一年足らずで肝心のバグフィルターが次々と破損。

設計になかった「整流板」の設置でバグフィルター多数が破損して、全数交換をした春に続いて、今春工事の終わったもう一つの焼却炉のフィルターも、三ヶ月点検で一本に

不具合が見つかりました。これでは地元住民は不安になつて当然で、しかもこの工事そのものが地元の理解を得ていなかつたのです。これが野田市の清掃工場の焼却が住民の要望で停止された背景です。

しかし、野田市は反省するどころか、「緊急事態」と称して、地元との協定にない二十四時間連続操業を議会の力も借りて強行したのです。理解を求めるのではなく、地

元に一片の通知をしただけです。その後さらに調査したフィルター四十本のうち一本に問題が見つかり、再び全数交換となりました。さらに稼動中の焼却炉のフィルター一本を検査したところ、一本とも「擦れ」(以前、施工業者の三菱重工は底が抜けていた)とを「ほつれ」と表現していたことがあり、第三者の立会いが必要があったといいます。

まさしく開いた口がふさがらないところなのです。清掃工場の建設と運営を強く求めたところではなく、地元に地元住民が要求していなかった、「環境保全協議会」での真相調査と第三者機関も交えた抜本的対策が必要です。

アドバイスで相談へ

住民に不安と怒りを散らす

山武町で収穫感謝祭

農業体験やバーベキューを楽しむ

「おもしろいメロ、どんなところで作っているんだらうか」「農業の」と、メロの「」と……かと知てもいた、「」の二つの声を結びつけた収穫感謝祭が、十月十四日、山武町でおこなわれました。

山武町で農業を営む秋鹿さんは低農薬・有機のメロンやトマトなど安全な作物を作る農業をめざしており、党山武支部や、NPOの仲間など販売に協力してきました。



新社会党千葉県本部は、十月二十八日に習志野市の京成労働会館で「第七回定期大会」を開きました。

党県本部大会終る

上野委員長・長南書記長を選出

新社会党千葉県本部大会では、この間の中間選挙、参院選挙、職場・地域の取り組みなどについて、多くの意見が出されました。そのなかで、

近所の農家の人や、販売に協力している労働者、毎年メロを買っている党員、いきつけのお店の主人など多彩な人たち百名以上が参加しました。

当日は、午前中は農業体験(トマトの摘み取り)と農村見学のグループに分かれて秋鹿さんの案内で秋の農村を見学し、さわやかな汗を流しました。

最後に「米国などの武力攻撃の停止を求め、日本の参戦、軍事化に反対する決議」「国鉄闘争に連帯し、反首切りの闘いを強め、労働者の生活と権利を守る決議」などをあわせ、「大会宣言」を探択して大会を終わりました。



党県本部は定期大会で新年度方針を決めた。

安全な野菜作りをめざす秋鹿さんご家族もいました。

午後は、バーベキューを楽しみました。

週刊「新社会」(本紙)の購読を

購読料円六百円、郵送料円百六十円

※お申し込みは、新社会党県本部へ

〒043-1111-144-16865

と調査が始めた。テロ

許さず」・日本政府も報道も、テロが

米国の報復

はなぜしないのか▼一九

二一年西側が勝手な国境

引きでクウェートを建国し

て以来八十年、彼らの非

人道的バルカン支配を抜きにして、テロは語れまい

▼「バルカンから石油を取

り上げる」西側支配によつて、石油国有化をめざす民族政権は、次々に倒された▼内乱工作、かか

いらい政権、諜報、経済

制裁、武器輸出、武力制

裁、過大な賠償、あらゆ

る卑屈な手段がし向けら

れ、バルカン諸国は疲弊じ

た▼西側がつくった戦争

で、女じども十五万人が殺された。「ガントリック

バー」(腹裂き包丁。地上

にぶつかると跳ね上がり

胃袋付近で爆発する集束

爆弾)が盛んに使われた

▼わが国が「專制、隸

や圧迫、偏狭を除去する

名譽ある地位を占めたい

と思ふ」(憲法前文)ので

あれば、米国の弾をせつ

せと運ぶのでなく、道義

復攻撃を中止させるのが

日本の役割だ。そのため

にわれわれは、「憲法を

活かす会」運動を具体的

に積極的に進めるとき

である。

